

株主の皆様へ

第23期 事業報告書

平成19年7月1日 ▶ 平成20年6月30日

目 次

トップ・メッセージ	1
子会社社長より	3
組織改革	6
トピックス	7
連結財務ハイライト	9
第23期連結業績概況	10
株式の状況・会社概要	12
個人投資家説明会ご案内	13
株主メモ	14



トップ・メッセージ 第23期の総括・第24期の抱負



第23期：収益力改善に向けた対応策が軌道に乗っています。

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと、お慶び申し上げます。また、日頃より、ご支援ご鞭撻を賜り、深く感謝申し上げます。

Q：第23期（平成20年6月期）の総括についてお聞かせ下さい。

期初の見通しを下方修正する事になり、誠に不本意な結果となった事を、まず株主の皆様へ深くお詫び申し上げる次第です。

この要因を見極めた解決策としてリリース発表（2008年2月）させて頂きました対応策は、その後順調に進捗しており一連の改革が軌道に乗ってきたものと考えております。3つの対応策の現状を以下に説明させて頂きます。

1. 新規事業の早期立ち上げ：これらは、PSSのオリジナル技術を生かしたものです。皆様に発表できる成果として直近においては5つありました。

- ① 女子栄養大4SNPs栄養診断：BIST™の実用性を実証できました。
- ② メチレーション（ガン化遺伝子関連）：最近の重要な遺伝子研究テーマについて、ベルギーのダイアジェノード社との共同研究を行い自動化システム開発を行います。
- ③ アルツハイマー共同研究開発：NEDO委託事業として、診断システム実用化の支援を行います。
- ④ PSSキャピタルによる新規投資案件：微生物を利用した土壤汚染の改善を行っている企業に投資しました。
- ⑤ 国立がんセンターとの共同研究開発：PSSのタンパク質前処理技術で研究開発支援（基盤技術開発とがんマーカー探索）を行っています。

2. 既存事業の営業力強化：売上の基盤強化を図るものです。5つの成果の進捗状況をご報告させて頂きます。

- ① ロシュグループ、キアゲングループ向けDNA自動抽出装置バージョンアップ製品の本格的な上市による売上貢献が見込めます。
- ② 三菱化学メディエンスグループ向け免疫化学発光測定装置に対する米国FDAの認可により、米国における販売拡大が期待できます。
- ③ PSSブランド製品Magtration®12XP（自動DNAチップ前処理装置）に関して、アフィメトリックス社製DNA解析チップへの適合性承認を得ました。これにより、アフィメトリックス社が、現在サービスを提供している顧客層を対象とした販売が期待できます。
- ④ PSS USAにおいては、OEM製品の本格的販売により売上拡大が軌道に乗ってきています。
- ⑤ PSS EUROPEにおいては、ヨーロッパ販売代理店網を生かして欧州市場への直接販売の強化を行っています。

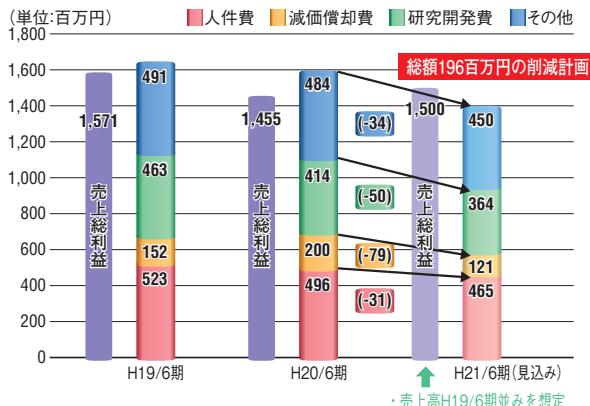
3. 販売費及び一般管理費のコスト削減：着実に成果が出ております。

- ① 第23期施策による削減効果（米国東海岸研究開発拠点の閉鎖・特別損失計上と設備投資の抑制による減価償却費削減）
- ② 研究開発テーマの選択と集中：優先順位を付けた絞込みによる研究開発費用の削減により第23期においては、48百万円の経費削減が実行できました。

これら3つの対応策により、第24期（平成21年6月期）における確実な黒字化を実現します。

（右図ご参考）

第23期：販売費・一般管理費コスト削減実行



第24期：通期にて黒字化に寄与します。

・第24期の連結業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）
（%表示は、通期は対前期、中間期は対前期中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,750	18.4	20	-	10	-	0	-	0	00
通期	3,700	8.9	100	-	80	-	40	-	933	71

第24期（H21/6期）の売上高は、第22期（H19/6期）並みには回復するものと想定しています。主力OEM先であるロシュグループ及びキアゲングループ向けDNA自動抽出装置の新タイプが市場投入され、年度を通して売上に貢献するものと考えています。また、新製品の出荷が開始されたベックマン・コールター社やナノストリング社などの新たな米国OEM先に関しても、量産機として本格的に販売拡大していく事が期待できます。第23期（H20/6期）においては、営業外損失や特別損失において、製品評価損や減損損失が計上された事が収益に大きく影響致しましたが、第24期については、そういった大きな損失の発生は予定していません。

第24期：臨床市場を視野に入れ独自技術の製品化を目指します。

Q：第24期（平成21年6月期）の抱負についてお聞かせ下さい。

PSSの事業領域である生体外の分子（遺伝子）診断市場は、臨床応用に向けた研究活動が中心として行われており、本格的に臨床検査で遺伝子診断が行われるには、まだ時間を要する状況です。こうした中でPSSは、将来の臨床応用を視野に入れた世界各地の研究開発テーマを側面から支援しております。そして第24期においてはPSSの現状と市場動向を視野にいれつつ、第23期に軌道に乗った改革の流れに合わせた事業活動を行う所存です。

1. 新規事業の早期立ち上げによる事業の成長

早期のオリジナルブランド試薬を搭載した新製品の上市により、今後の事業拡大の柱を築く事を目指します。第24期はPSSのオリジナル要素技術（APIT™）を最大限に有効活用致します。PSSのシステムインテグレーションのノウハウと新たな技術要素を付加した製品は、想定される分野（①DNA、遺伝子解析②タンパク質発現③免疫測定）のまず、臨床研究市場に投入し、認可承認を得て、順次臨床診断市場に参入します。今後の進捗状況は、適時の情報開示や定例的に行われる投資家説明会において株主の皆様を含めて説明させて頂きます。（右図ご参考）

2. 既存事業の営業力強化を継続

営業基盤強化をより一層強固なものにしていきます。特に組織改革に伴い、海外子会社との連携強化による既存OEM取引の深耕と新規OEM先の獲得を目指していきます。

3. 販売費及び一般管理費のコスト削減の効果

第23期のコスト削減策の継続と予算管理の厳格化により、前期比196百万円の販売管理費削減を行ないます。また研究開発費においては、第24期は新規の要素開発技術を発生させずに、今まで蓄積してきた技術を駆使する事により前期比50百万円の削減を図ります。

最後に

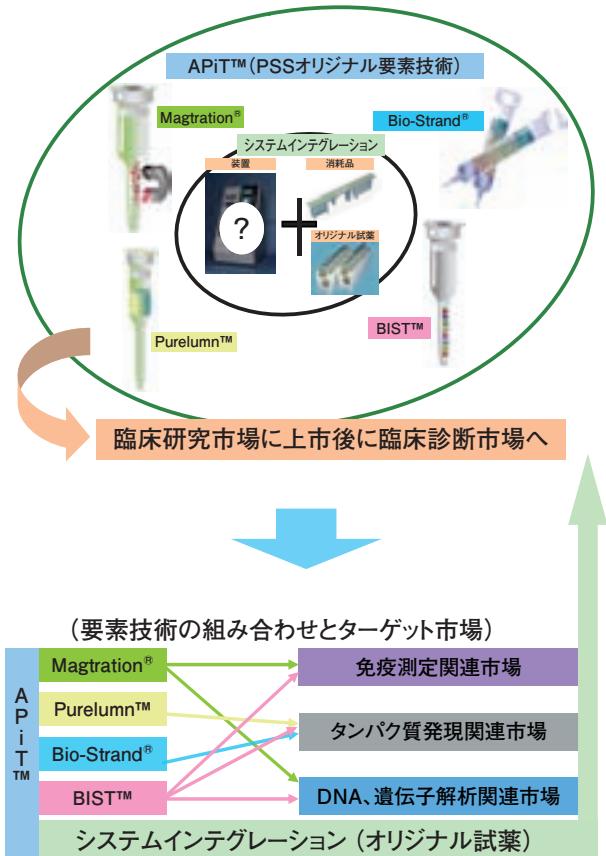
第23期当初の予測を大幅に修正致しました事を、この場を借りまして、PSS株主様をはじめ関係者の皆様に対し、改めて深くお詫びするとともに、ご説明致しました第24期の実行策を厳格に実践してまいりますので、今後ともご支援のほどお願い申し上げます。

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役社長

回島秀二

今後の事業成長イメージ

早期にオリジナルブランド試薬を搭載した新製品の上市を目指します。（今後の進捗状況は、適時情報開示致します。）



子会社社長より PSS USA

第23期 (H20/6期) : 3期連続の売上拡大



**Precision System
Science USA, Inc.**
President
小幡 公道

PSS USAでは、第24期を迎えるにあたり新しいCEOを紹介できる事を嬉しく思います。新CEOに就任したJeanne O' Gradyは第21期 (H18/6期) から、COOとしてアメリカ市場のマーケティング担当者として多大な貢献をしてきました。今期における活躍もまた大いに期待できるものであります。PSS USAの売上拡大基調に伴い、PSSグループ間における業務が増加している事から、今後私はUSAのPresidentとしての職務に専念して、新CEOがUSAの業務に集中できるように支援していきます。

第24期 (H21/6期) : コスト削減効果の継続



**Precision System
Science USA, Inc.**
新CEO
Jeanne O' Grady

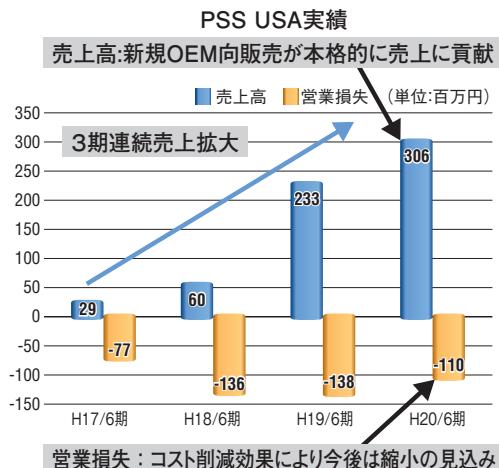
第23期においてPSS USAは、3期連続して売上を拡大する事ができました。(左図ご参考) この理由としては、我々のOEMパートナー (インビトロジェン社、ベックマン・コールター社、ナノストラング社) との取引が拡大、また新規にスタートした事によるものです。直接販売においても第23期においてはプロテインの精製作業の自動化分野にて、オリジナル製品としてGenWay社と組みSeppro[®] Tipsを上市する事ができました。そしてFDA対応の準備をしてきた三菱化学メディエンスグループ製品に対して、第24期以降の販売拡大戦略を視野に入れた取引の拡大をはかっています。

第23期においては、経費削減の努力として東海岸の研究所を閉鎖する事により、毎月の販売管理コストを大きく削減しておりその結果が確認できています。(左図ご参考)

そして、より一層の経営効率化をはかる為に、PSS USA本社機能を製品のデモスペースとして活用する一方で、テクニカルサービスや経理業務をうまくアウトソーシングサービスと組み合わせています。

PSSのオリジナル製品は、アメリカのユーザーから高い評価を受けており、このユーザーからの信頼が、第24期の目標実現に対するPSS USAの自信となっています。さらに事業を拡大するにあたっては、米国で進行している活発なM&Aや事業提携の動きにも注意する必要があります。PSSのオリジナル技術をベースにして、新たなビジネス分野の開拓とビジネスパートナーとの提携により事業拡大を目指します。

PSS USAは第24期においてもPSSグループ間の連携をうまくとって、株主様の期待に応えるよう頑張っておりますので、ご支援の程、宜しくお願い致します。



子会社社長より PSS EUROPE

第23期（H20/6期）：直販強化・収益改善努力の効果



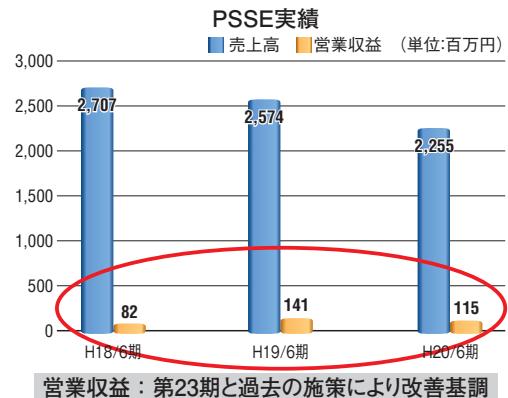
**Precision System
Science Europe
GmbH
President
Udo Kubowski**

PSS EUROPE (PSSE) の第23期の売上は、主としてOEM製品の新規バージョンへの機種変更に伴う販売遅延の影響を受けて第22期（H19/6期）比12.3%の減少となりました。また売上計上基準を第23期に変更した影響を受けています。しかしながら、経費削減効果により、税引き後の利益は前期同等を確保できました。また過去数年にわたる収益改善努力により、売上が減少する状況でも、利益水準を維持できました。（右図ご参考）

第23期においては、これまでPSSEが欧州市場全体に築きあげた代理店網が動き出したことで直接販売の売上が対前期比で2倍になりました。そして、最近の対円ユーロ高の為替相場の状況も収益改善の追い風となっております。

とりわけ今期の収益に貢献したのは、OEMパートナーとの消耗品に関する長期契約による収益改善によるものです。更には、経費削減努力を継続的に行っており、PSSグループ間の協力により、新たな従業員の採用を控えております。

これらの結果として第23期（H20/6期）の売上営業利益率は、第21期（18/6期）と比較して3.0%から5.0%へと改善基調です。

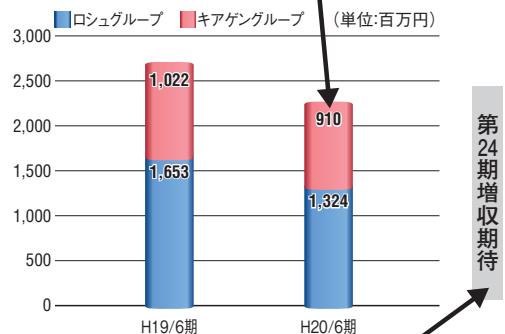


第24期（H21/6期）：新規製品が増収に寄与

我々のメンバーの専門知識はバイオ、物理学、分子生物学、物流、エンジニア分野と私の会社経営戦略、財務、人事の経験との有機的な結集となっており、それぞれの強みを生かしてPSSEとしては、無駄のない組織運営を行っています。幸いにも我々の欧州圏に関する経営スタイルはPSS経営陣に受け入れられており、そして適切なサポートも受けております。第24期においては売上計上基準の影響が解消する上、得意先のロシユグループ・キアゲングループにおける新製品の本格的な販売を見込んでいます。販売遅延の影響を受けた第23期に対して増収増益を期待しており、着実にその事業計画を実行していきます。（右図ご参考）

第24期においても株主様の期待に応えるべく頑張っておりますので、引き続き何卒宜しくお願い致します。

PSS 連結実績 ※PSSEの売上と連動します。
新規バージョンへの機種変更に伴う販売遅延の影響を受け対前期比減少



- ・売上計上基準の影響が解消
- ・新製品の上市

第23期：新規案件への投資



PSSキャピタル株式会社 代表取締役社長 秋本 淳

早いもので、PSSキャピタルが設立されてから2年が経過いたしました。2期目の実績としては、ベンチャーファンドの管理報酬により、売上高25百万円、営業利益11百万円となり、小規模ながら1期目に続き順調な業績を確保いたしました。

PSSキャピタルが運営するベンチャーファンドは、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合と呼んでいます。PSSは、バイオ業界においてシステム化を切り口に活動している会社であるため、事業拡大においては、システムに搭載するための試薬や遺伝子情報などのコンテンツの確保が重要であります。そういった有用なバイオコンテンツに対し投資実行していくことを目的としたファンドであることから、このような名称を付けております。

ファンド規模はコミットメントベースで20億円となっていますが、現在のところ、実際には4億円がファンドに振り込まれており、内1億7,213万円を下記3社のベンチャー企業に投資しております。

①ジェネティン株式会社

(本社：東京都千代田区、代表取締役：秋本淳)

同社は、PSSと(株)ニッポンジーン（富山県に本拠地を構える試薬メーカー）が共同運営しているバイオベンチャー企業です。新設会社であり、立ち上がり期を支援する目的から、今のところ私が社長を兼務しており、PSSの関連会社にも位置付けられています。

1期目（2008年3月期）の活動としては、PSSが販売展開するプレバック試薬の受託製造事業により売上高56百万円を確保しましたが、製造設備の減価償却負担など、固定費を賄いきれず、当期純損失26百万円となりました。

現在、PSSのシステム化技術と(株)ニッポンジーンの試薬開発技術を融合し、新規の細菌検出システムの事業化、また、ベルギーのベンチャー企業との提携によるエビジェネティクス分野（遺伝子の発現を調節する機能を解析する研究分野）への展開を推進中であります。これら新規事業の推進により業容拡大を図っていく方針であります。

第24期：PSSの技術との新たな連携を模索

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合投資活動実績

投資先(社名)	投資時期	投資金額(千円)
①ジェネティン(株)	平成19年5月	60,000
	平成19年9月(追加投資)	60,000
②(株)ハプロファーマ	平成19年8月	30,030
③PaGE Science(株)	平成20年1月	22,100
合計		172,130

②株式会社ハプロファーマ

(本社：徳島県徳島市、代表取締役：根本靖久)

同社は、独自のゲノム解析技術を有しており、臨床サンプル数が少なくても、確実に遺伝体質に結びつく特定の遺伝子を探索できる技術であります。大手製薬会社の医薬品開発の効率化を切り口として事業展開を図っています。本格的に契約に至る案件も出てまいりましたので、今後、PSSの自動化技術とのコラボレーションを図りたいと考えています。

また、沖縄県在住の健康長寿者と生活習慣病予備軍を対象に、多くの臨床情報を集めている「バイオバンク沖縄」事業も展開しています。その中で、同社独自の肥満遺伝子検査も実施されていますが、PSS技術の応用も検討していきたいと考えています。

③PaGE Science株式会社

(本社：東京都小金井市、代表取締役：田村紀義)

東京農工大学発のバイオベンチャー企業で、微生物を利用した土壌汚染の改善（バイオレメディエーション）をターゲットとした新設会社です。築地市場の移転問題などにより、近年、土壌汚染の問題も脚光を浴びておりますが、汚染された土壌の入れ替えには巨額の投資が必要で、汚染された土壌の保管問題もあります。バイオレメディエーションは、こういった問題の解決策として注目されている手法であります。

PSSキャピタルとしては、今後につきましても、PSS技術と連携することにより大きく発展する可能性が高いバイオベンチャー企業に的を絞り、投資実行していく方針であります。そして、投資先の育成とPSSグループの事業領域の拡大が結びつき、お互いにWin-Winの関係を構築できるよう努力していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましても、PSSキャピタルの活動をご注視いただき、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

組織改革：機構改革及び役職員人事異動 (平成20年7月1日発動)

第23期後期より行いました、対応策が軌道に乗っています。確実な成果を生むために組織改革を行いました。

第24期：これまでの技術集積を製品化につなげます。

PSSグループ内の連携強化 営業支援体制を構築

機構改革

改革の仕上がりとして業績目標を確実に実現するため、責任体制を一層明確化し、より効率的な経営体制を構築するために実行しました。

1. OEM事業本部と営業本部を統合し事業本部とし、OEM製品販売事業と自社ブランド製品販売事業を統括することとします。また、同本部内に、グローバル・サポート第1グループ（主として欧州対象）、第2グループ（主として北米対象）を新設し、顧客対応を強化します。
2. 研究開発本部を3部制（①試薬開発②タンパク質関連製品開発③BIST™関連製品の開発）とし、研究開発とマーケティングの一体化を図り、市場ニーズに対応した新製品の早期上市を目指します。

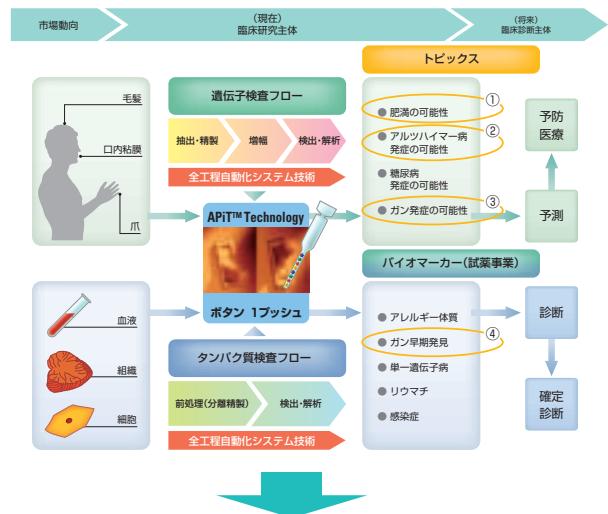
役職員人事異動・管掌事項の変更

機構改革に伴う変更を行いました。

氏名	新職	旧職
西村 掃司 (ニシムラ テツジ)	取締役 事業本部長	取締役 OEM事業本部長
高橋 正明 (タカハシ マサアキ)	技術顧問*	取締役 研究開発本部長
東條 百合子 (トウジョウ エリコ)	取締役* 研究開発本部長	執行役員 OEM事業本部担当部長
長谷 雄蔵 (ハセ ユウゾウ)	執行役員 事業本部 アジア市場担当部長	執行役員 営業本部長
住谷 知明 (スミタニ トモアキ)	執行役員 事業本部 事業開発担当部長	執行役員 営業本部事業開発担当部長

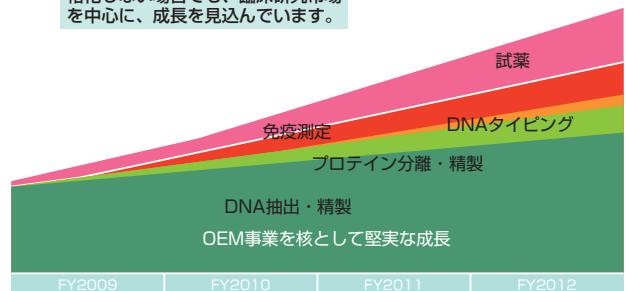
*取締役の異動について
平成20年9月20日に開催される第23回定時株主総会においての決議事項となっております。

ボタン一つで分子診断ができるシステムの 実現による社会への貢献を目指します。



PSS事業分野の成長イメージ

分子診断の臨床検査での応用が、本格化しない場合でも、臨床研究市場を中心に、成長を見込んでいます。



トピックス

①肥満の遺伝子の検出（栄養指導）

ヒト遺伝子SNP：体質測定

■BIST™システム（2008年4月7日 プレスリリース）
マルチプレックス遺伝子解析ツール「BIST™」が完成
女子栄養大学 栄養クリニックの2008年開講コースで利用

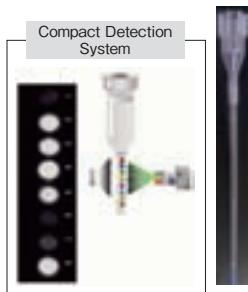
・PSSの主力製品であるDNA/RNA自動抽出装置と連動させる事で、前処理を含めた遺伝子解析工程の自動化処理が可能になり、女子栄養大で使われてきた従来の手法に比べて、手間をかける事なく迅速に解析することが可能となりました。

多項目同時測定BIST™システムの概要

■ストロー状のプラスチック・チップ内に封入されたビーズの一つ一つがそれぞれ特定の検査項目に対応することによって、最大18種（SNP解析なら9SNPs）の同時解析（マルチプレックス処理）が可能なPSS独自の検出ツールです。

■PSSの自動抽出装置、Magtration®システムとの連動により、自動反応（DNAハイブリダイゼーション、洗浄操作）が可能となり、前処理の自動化を含めた自動解析システムを実現します。

■ビーズ表面の発光強度を検出し、ビーズの位置情報から結果を照合します。ビーズに固定化する物質を変える事によって、ゲノム解析からタンパク解析まで使用できる汎用性の高いツールです。



BIST™システムの優位性（SNP解析法の比較）



②アルツハイマー病（AD）診断で共同研究

AD総合診断体系実用化プロジェクトに参加 （2008年4月17日プレスリリース）

・独立行政法人 新エネルギー、産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託事業で、PSSは「AD診断マーカーの産業化研究」を担当します。

・PSSのプロテイン（タンパク質）前処理技術との組み合わせでAD臨床診断システムの実用化の検証を行います。

・ADの推定患者は日本で約150万人、米国で約450万人ですが、現在は客観的な診断マーカーがないため、標準的な治療や効果測定ができない事が問題とされています。これらの解決として本実用化プロジェクトにて早期診断法の確立を目指します。

トピックス

③ガン発症の可能性（メカニズム）追求

ヒト遺伝子DNA修飾：ガンの早期診断の可能性追求

■エピジェネティクス用自動化システムの開発 (2008年4月11日 プレスリリース)

ダイアジェノード SA (ベルギー)、(株)ニッポンジーンとの間で、世界市場を視野に入れたシステム開発・製造に関する技術及びビジネス上のコラボレーションに向けた検討作業を開始する事で合意しました。

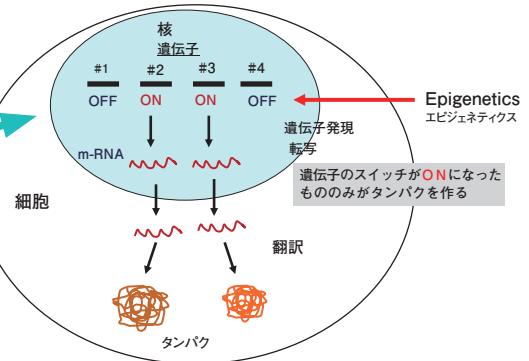
・エピジェネティクスとは？ 近年の重要な臨床研究テーマ（ガンや老化等）

遺伝子の発現を調節する仕組みを解析する研究分野。代表的な例としてはクロマチン修飾およびDNAメチル化があります。クロマチンはヒストンというタンパクにDNAが巻きついたもので、このクロマチンの修飾によって遺伝子の発現調節が変化することが明らかになっています。

またDNAメチル化は核酸の一種であるシトシンがメチル化される事で、これもまた遺伝子の発現調節と関係があるといわれています。これらのクロマチン修飾やDNAのメチル化は最近、特にガンや老化と密接な関連があることが次第に明らかになってきました。

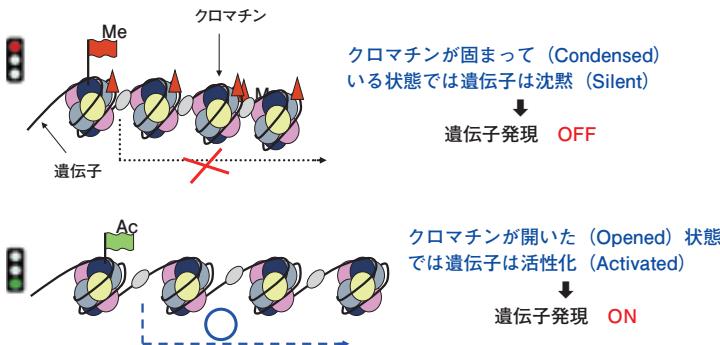
今後、エピジェネティクスが更に解明されることにより、新しい診断や治療の可能性が見出されるものと期待されています。

遺伝子発現のしくみ



Epigenetics（エピジェネティクス）はなぜ重要か？

➡ 遺伝子発現において決定的な役割を担っている



Histonの修飾とDNAのメチル化の両方が遺伝子のON/OFFに関係する

④ガンの早期発見の可能性追求

nature biotechnology (2008年3月号)

OEM先ナノストリング社の製品イメージ写真が表紙を飾りました。

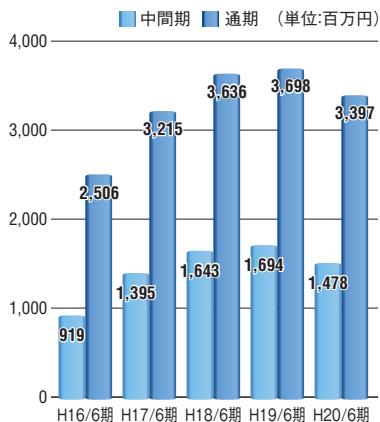


- ・ナノストリング社 (米国) は、個々の遺伝子を増幅しないで高感度に検出する特許技術を保有する会社です。
- ・PSSのMagtration[®] (前処理技術) との組み合わせにより可能となった臨床診断システム
- ・ガンの早期発見 (確定診断) 等の臨床診断を視野に入れた研究開発活動を行っています。

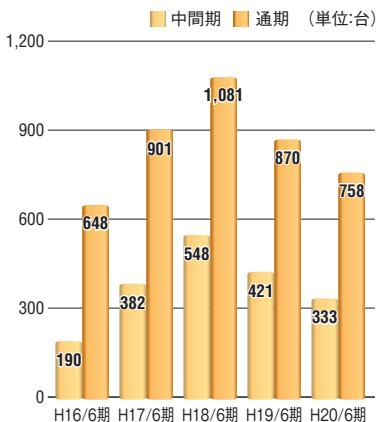
(nature Japanより写真掲載許可を得ております)

連結財務ハイライト

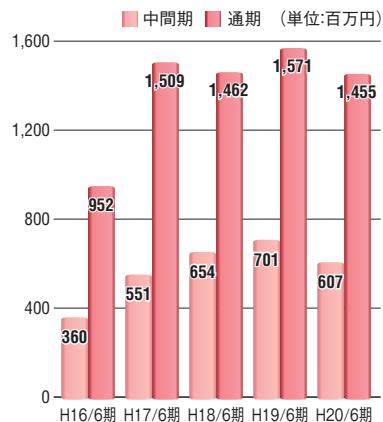
売上高



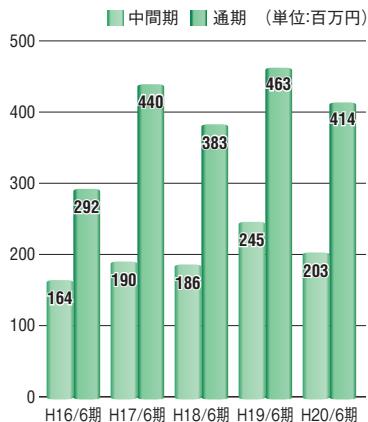
DNA自動抽出装置販売台数



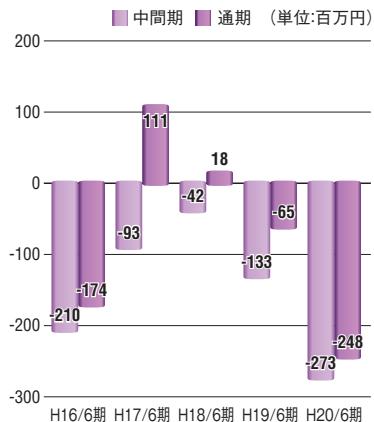
売上総利益



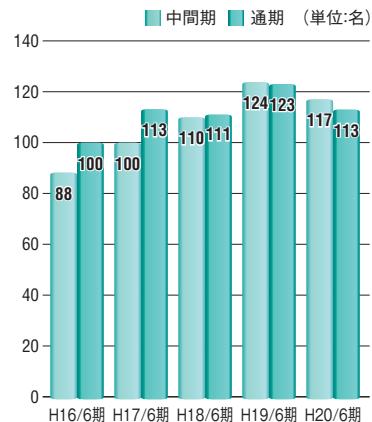
研究開発費



経常利益



従業員数



- (注) 1. 金額表示につきましては表示単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 従業員数については、グループ会社役員、派遣社員、パート等を含む人数を記載しております。

第23期連結業績概況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第22期 (H19/6期)	第23期 (H20/6期)
	前連結会計年度 自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日	当連結会計年度 自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	3,698,177	3,397,932
売上原価	2,126,871	1,942,344
売上総利益	1,571,305	1,455,588
販売費及び一般管理費	1,629,281	1,596,607
営業利益	△57,975	△141,018
営業外収益	51,966	22,122
営業外費用	59,803	129,177
経常利益	△65,812	△248,074
特別利益	84	15,167
特別損失	13,832	124,961
税金等調整前当期純利益	△79,560	△357,868
法人税、住民税及び事業税	64,207	42,689
当期純利益	△143,767	△400,557

売上高・営業利益

当連結会計年度は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けのDNA自動抽出装置に関し、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が予想以上に低迷いたしました。また、一部海外OME先に対する売上計上について船積基準から着荷基準に変更しており、従来と同一の基準による場合と比較し、売上高は40百万円の減少となりました。

いずれも当連結会計年度に関する一時的な要因と考えますが、これらのことを主要因として、売上高は3,397百万円（前期比8.1%減）となりました。

売上総利益は、減収による影響から1,455百万円（前期比7.4%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より若干減少の1,596百万円（前期比2.0%減）となり、その結果、営業損失は141百万円（前連結会計年度は営業損失57百万円）となりました。

経常利益

営業外損益においては、近年、自社ブランドによる各種製品の展開を図ってきましたが、そのために投資した製品在庫の内、長期化しているものに関し相応の評価減を行い、製品評価損76百万円を計上いたしました。

その他、支払利息や為替差損の影響もあり、経常損失は248百万円（前連結会計年度は経常損失65百万円）となりました。

当期純利益

特別損益においては、開発・製造設備などの固定資産の一部につき、その稼働状況を勘案し、減損損失73百万円を計上した他、現時点において販売見通しのない一部の製品については、備忘価額までの評価減を行い、製品評価損34百万円を計上いたしました。これらの影響から、当期純損失400百万円（前連結会計年度は当期純損失143百万円）となりました。

取引先別販売状況

ロシユグループとの取引においては、売上計上基準の変更による影響があった他、ロシユグループ及びキアゲングループともに、機種バージョンアップの時期が重なり、旧タイプ装置の出荷が低調に推移したことから、前期比で減収となりました。

なお、新機種市場投入は、ロシユグループは9月の予定であり、キアゲングループは4月より出荷が始まり、現在のところ順調な販売推移となっております。

三菱化学メディエンスグループに関しましては、順調な販売増加となりました。

その他に関しましては、前連結会計年度に貢献した大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が、当連結会計年度では大きく減少しましたが、米国OEM先との事業拡大や自社販売展開によりカバーし、ほぼ前連結会計年度並みの結果を確保いたしました。（下図ご参考）

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比
	百万円	%	百万円	%	
ロシユグループ	1,653	44.7	1,324	39.0	△19.9
キアゲングループ	1,022	27.7	910	26.8	△11.0
三菱化学メディエンスグループ	251	6.8	402	11.8	60.2
その他取引先	770	20.8	760	22.4	△1.3
合計	3,698	100.0	3,397	100.0	△8.1

種類別セグメントの業績

① バイオ関連事業

当連結会計年度のバイオ関連事業は、売上高3,372百万円（前期比8.0%減）、営業損失9百万円（前連結会計年度は営業利益80百万円）となりました。（下図ご参考）

	前期連結会計年度		当期連結会計年度		前年同期比
	百万円	%	百万円	%	
DNA自動抽出装置等	1,805	49.3	1,524	45.2	△15.5
その他理化学機器	293	8.0	191	5.7	△34.8
その他製品	401	10.9	510	15.1	27.3
商品（プラスチック消耗品）	1,165	31.8	1,145	34.0	△1.7
合計	3,665	100.0	3,372	100.0	△8.0

② 投資事業

当連結会計年度の投資事業は、PSSキャピタル株が運営するファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬により、売上高25百万円（前期比22.5%減）、営業利益11百万円（前期比41.4%減）となりました。

通常、管理報酬は、ファンド運営・管理の性質上、ファンド開始時期（初年度）が最も高く設定されており、第2期以降は一定の割合で減少していくよう設計されております。当該ファンドも第2期に入ったことから、管理報酬が減少したものです。

第23期連結業績概況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産	3,980,714	3,202,196
固定資産	1,188,533	1,022,391
有形固定資産	1,069,109	933,196
無形固定資産	18,357	13,851
投資その他の資産	101,067	75,344
資産合計	5,169,248	4,224,588
負債の部		
流動負債	1,149,502	866,139
固定負債	1,165,297	934,858
負債合計	2,314,799	1,800,997
純資産の部		
株主資本	2,741,887	2,339,321
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	△1,808,244	△2,210,810
評価・換算差額等	112,516	84,268
その他有価証券評価差額金	16,197	—
繰延ヘッジ損益	114	57
為替換算調整勘定	96,204	84,210
新株予約権	44	—
純資産合計	2,854,448	2,423,590
負債・純資産合計	5,169,248	4,224,588

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は4,224百万円となり、前連結会計年度末の5,169百万円に比べ944百万円の減少となりました。現金及び預金が490百万円減少、受取手形及び売掛金が93百万円減少、たな卸資産が104百万円減少したことなどにより、流動資産全体で778百万円の減少となりました。また、有形固定資産が135百万円減少したことなどにより、固定資産全体では166百万円の減少となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は1,800百万円となり、前連結会計年度末の2,314百万円に比べ513百万円の減少となりました。短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が54百万円減少したことなどにより、流動負債全体で283百万円の減少となりました。また、長期借入金が227百万円減少したことなどにより、固定負債全体では230百万円の減少となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は2,423百万円となり、前連結会計年度末の2,854百万円に比べ430百万円の減少となりました。当期純損失の発生などにより利益剰余金が402百万円減少したことなどによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,289	199,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,816	238,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,931	△457,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,945	394
現金及び現金同等物の増加額	263,770	△19,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,841	1,478,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,611	1,459,398

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び預金同等物は1,459百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,478百万円に比べ19百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失357百万円の発生による資金の減少がありましたが、減価償却費261百万円、減損損失73百万円、売上債権の減少84百万円、たな卸資産の減少27百万円等による資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては199百万円の増加（前連結会計年度は51百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出227百万円、投資有価証券の取得（バイオコンテンツ投資事業有限責任組合への出資）による支出50百万円等による資金の減少がありましたが、定期預金の減少（払戻と預入れの差額）469百万円、投資有価証券の売却による収入29百万円等による資金の増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては238百万円の増加（前連結会計年度は123百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出357百万円、短期借入金の減少200百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては457百万円の減少（前連結会計年度は420百万円の増加）となりました。

株式の状況 (平成20年6月末現在)

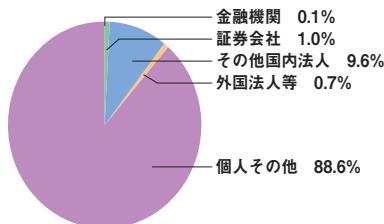
発行可能株式総数 171,200株
 発行済株式の総数 42,840株
 株主数 4,554名
 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
田島 秀二	11,373	26.5
有限会社ユニテック	3,000	7.0
高橋 計行	469	1.1
高山 茂	450	1.1
小幡 公道	436	1.0
亀山 稔	421	1.0
井上 功	389	1.0
佐賀 健二	378	0.9
ツバメ工業株式会社	355	0.8
村山 一友	300	0.7

株主数推移(名)



所有者別保有株式数



会社概要 (平成20年6月末現在)

商 号：プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
 (英文社名)：Precision System Science Co., Ltd.

設立年月日：1985年7月17日

役 員：代表取締役社長 田島 秀二
 常務取締役 小幡 公道
 取締役 高橋 正明
 取締役 秋本 淳
 取締役 長岡 信夫
 取締役 西村 滯司
 取締役 平原 善直
 監査役 高橋 達雄
 監査役 高橋 信雄
 監査役 荻原 大輔

(注)1. 高橋信雄氏及び荻原大輔氏は、会社法第2条第16号で定める社外監査役です。

資 本 金：2,041百万円

従 業 員 数：113名

(グループ会社役員、派遣社員、パート等を含む)

連結子会社：●Precision System Science USA, Inc.(米国)
 ●Precision System Science Europe GmbH(ドイツ)
 ●ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)(千葉県松戸市)
 ●PSSキャピタル(株)(千葉県松戸市)

事 業 内 容：遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等

個人投資家説明会ご案内

	東京開催	大阪開催
開催日時	平成20年11月29日(土) 13:00～16:30(予定) ^{※1}	平成20年12月6日(土) 13:00～15:30(予定) ^{※1}
会場	三田NNホール 東京都港区芝4-1-23 三田NNビル地下1階 電話03-5443-3233	ハートンホール 大阪市中央区南船場4-2-4 日本生命御堂筋ビル12階 電話06-6258-1141
主催者	株式会社インベストメントブリッジ (ブリッジサロン ^{※2} :2-3社合同説明会)	
内容	社長田島秀二より、直近の業績概況及び事業進捗について説明申し上げます。	
ご参加 申込方法	事業報告書裏表紙の申込葉書に必要事項をご記入の上、弊社宛にご返送ください。 後日、主催者もしくは弊社よりご案内状を送付申し上げます。 なお、ご案内状のお届け方法はメールもしくは郵送をご選択いただけます。 ^{※3}	
お問い合わせ先	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 業務本部 IR・社長室 TEL:047-303-4800	

※1 記載しております開催時間につきましては、予定であるため変更される可能性があります。詳細は、後日お届けするご案内をご参照ください。

※2 ブリッジサロンは、(株)インベストメントブリッジが主催するIR会社説明会です。

※3 各主催者及び弊社は、メールもしくは参加申込葉書に記載いただいた情報につきまして、上記以外の目的には利用いたしません。

平成20年2月 機関投資家説明会より（東京）



平成20年6月 PSSワールドワイド会議（松戸本社）



株主メモ

●事業年度

毎年7月1日から翌年6月30日まで

●定時株主総会

毎年9月

●基準日

定時株主総会 毎年6月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

●剰余金配当の基準日

期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日

●株主名簿管理人

東京都中央区八重州一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

◇同事務取扱場所

東京都中央区八重州一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

◇郵便物送付先

〒135-8722

東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

◇電話照会先

TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

◇URL

<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

『お手続き内容』で一部届出用紙の出力ができます。

◇同取次場所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

●公告方法

当社ホームページに掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

※当社の貸借対照表及び損益計算書は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)にてご覧いただけます。

こちらの申込書に必要事項をご記入の上、弊社宛にご返送下さい。
(開催日直前にご返送して頂いた場合には、ご案内状が送付できない場合がありますので、ご注意ください。)

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

個人投資家向け会社説明会

ご参加を希望される会社説明会にをご記入の上、
本状を弊社宛にご返送ください。

東京開催

開催日時 平成20年11月29日(土) 13:00~16:30(予定)

会場 三田NNホール
東京都港区芝4-1-23 三田NNビル地下1階

TEL 03-5443-3233

大阪開催

開催日時 平成20年12月6日(土) 13:00~15:30(予定)

会場 ハートンホール
大阪市中央区南船場4-2-4 日本生命御堂筋ビル12階

TEL 06-6258-1141

●お問い合わせ

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 業務本部 IR・社長室
TEL:047-303-4800

郵便はがき

271-8790

料金受取人払郵便

松戸局承認

506

千葉県松戸市上本郷88
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
業務本部 IR・社長室 行

差出有効期間
平成20年12月31日
まで(切手不要)



お名前	フリガナ	年 齢	歳
ご住所	□□□□-□□□□		
	案内状のお届け方法をお選びください。 <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> Eメール (メールアドレス:)		
TEL			

PSS IRメール配信のご案内

PSSでは、個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを高めるため、Eメール配信を行っております。プレスリリースや会社説明会のご案内などを、オンタイムでお知らせしております。

PSSホームページ(<http://www.pss.co.jp>)からメールアドレス登録ができますので、是非ご登録ください。

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
業務本部 IR・社長室

〒271-0064 千葉県松戸市上本郷88
TEL:047-303-4800 FAX:047-303-4810
Eメール:ir@pss.co.jp

<http://www.pss.co.jp>